

TCFDへの対応 (気候変動対策の取り組み)

TCFDへの賛同

当社は気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置づけ、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を2023年4月に表明しました。TCFDが推奨する枠組み(「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標および目標」)に沿って情報開示を行い、気候変動への取り組みを推進することで脱炭素社会実現への貢献と当社サステナビリティの向上に努めます。



ガバナンス

当社では、気候変動問題はサステナビリティに関わる重要な課題の1つと考え、取締役会における監督とサステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築しています。取締役会は、気候変動問題、SDGsの重点課題(マテリアリティー)を含むサステナビリティに関わる取り組みに対し、年1回以上、サステナビリティ委員会より報告を受け、進捗状況の監督・評価を行うとともに、適切に方針・取り組みの見直しを行います。サステナビリティ委員会は、当社代表取締役社長を委員長として年2回以上開催し、気候変動問題をはじめ、サステナビリティに関する最新動向の調査・研究、進捗状況の確認と取り組み方針についての審議を行い、取締役会へ報告・提案を行います。

戦略

当社では、気候変動がもたらす長期の「リスク」と「機会」を明確にし、「リスク」を低減して「機会」を拡大するための事業戦略立案に向けて、シナリオ分析を行っています。具体的にはCOP26の成果文書に明記されている、産業革命期からの地球の平均気温の上昇を1.5℃に抑える目標が世界的に主流になっていることを踏まえ、1.5℃目標に対応した分析を実施しています。

移行リスク

移行リスクに関しては、「1.5℃目標」に向けて様々な政策や法規制が導入され、市場や評判の変化が起こる「脱炭素シナリオ(1.5℃~2℃の世界)」に重点をおいて検討しています。

物理リスク

物理リスクに関しては、「脱炭素シナリオ(1.5℃~2℃の世界)」では、温暖化の進行により災害をもたらす大雨などの極端な気象現象の発生による影響を、「温暖化進行シナリオ(2.7℃~4℃の世界)」では、気温上昇による店舗立地・設備面への影響のみならず、林業・農業等への被害をもたらす当社への影響、様々な感染症の発生による事業への影響等を考慮しています。

機会

機会に関して、「脱炭素シナリオ(1.5℃~2℃の世界)」では、消費者の環境意識の高まりから暑さ対策商品や防災商品の需要が拡大するとともに、モノを補修しながら資源を大切に使うことへの共感の高まり、DIY・エコ関連商品が販売伸長するだけでなく、ホームセンターの中心的役割であるDIY・リフォーム市場そのものが拡大すると想定しています。

リスク管理

当社では、リスク管理規程に基づき、内部統制委員会において当社全体のリスクを網羅的・包括的に管理し、リスクならびに損害の発生を最小限に止めるため、啓発・指導・教育等を行っています。気候変動リスクについても、このリスク管理体制のもとで管理しています。

シナリオ分析の結果詳細は当社HPを参照ください <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/sustainability/tcfd/>

指標および目標

2020年度(2020年3月~2021年2月)における当社のGHG排出量は、下記のとおりです。Scope1・2についてはパリ協定が求める水準と整合したGHG排出削減目標であるSBT(Science Based Targets、科学的根拠に基づく目標)に則り、毎年4.2%の削減を目指します。Scope3については算出の精度を高めるとともに、取引先との協働による削減を検討していきます。

Scope	基準年	目標年	目標
1+2 (合計値)	2020年度	2030年度	排出量を42%削減
		2050年度まで	カーボンニュートラル(実質ゼロ)

● 2020年度の当社グループのGHG排出量

Scope1 (直接排出)	12,057t
Scope2 (間接排出)	96,752t
Scope1+2 (合計値)	108,809t

コラム

店舗における再生可能エネルギー導入の取り組み

DCMグループは、2030年度までに達成すべきGHG(温室効果ガス)排出量の削減目標に向けて、当社側で発電設備を保有することなく再生可能エネルギー(以下「再エネ」)を調達し、環境価値を享受できるPPAのスキームを新店舗で導入し始めました。

再エネの導入・活用にあたっては中長期の電力調達コストや、環境負荷、近隣への影響などを評価し、案件ごとにシビアかつ合理的な判断を下しています。

これまで当社では「商品と店舗による循環経済と脱炭素の推進」(8つの重点課題(マテリアリティーグループ))(P33参照)のもと、2021年度から脱炭素社会の実現に貢献できる取り組みを検討してきました。オンサイトPPAサービス*1については、2024年に出店したDCM呉羽駅北店(富山県富山市)を皮切りに、新店舗へ順次導入を検討しています。2025年3月に出店したDCM大垣鶴見店(岐阜県大垣市)では、地場のエネルギー小売企業と協働し、オンサイトPPAサービスと再エネ由来の電気契約を組み合わせ、"100%CO₂フリー店舗"を実現しています。



DCM呉羽駅北店(富山県富山市)



DCM八街店(千葉県八街市)

さらに、DCM岡崎南店(愛知県岡崎市)では店舗の屋上スペースを活用し、2025年度中に「オンサイト・オフサイト複合型PPAサービス」の導入を進めています。これは同店舗の消費量を上回り余剰となった太陽光発電による電気を、オフサイトPPAサービス*2によって離れた店舗へ供給するものです。

このほか、DCM八街店(千葉県八街市)など5店舗の駐車場で、ソーラーカーポート型のオンサイトPPAによる再エネの調達も試行し、コスト面のみならず、お客さまのお買い物環境改善にもつながっています。

今後も再エネを活用しながら知見を深め、「2050年度までにカーボンニュートラル(GHG排出量 実質ゼロ)」という長期目標の達成を目指して、個々の施策を着実に押し進めていきます。

*1 オンサイトPPAサービス 敷地内の屋上などに設置した太陽光発電設備などから、電気を供給するサービス。

*2 オフサイトPPAサービス 敷地外に設置した太陽光発電設備などから、電力系統設備を介して電気を供給するサービス。